

平成29年度 大阪府全会計財務諸表及び連結財務諸表について

財務部財政課

大阪府財政運営基本条例の規定により、平成29年度の全会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しましたので公表します。

1 財務諸表の種類

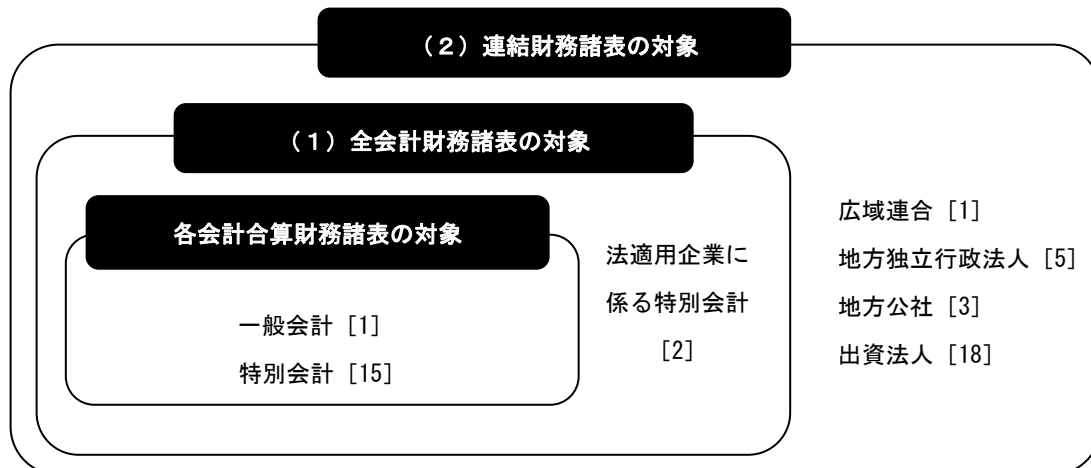
(1) 全会計財務諸表

従来の現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した財務諸表（一般会計及び特別会計）を合算したもの（各会計合算財務諸表）と、法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業）に係る財務諸表を集約したものです。

(2) 連結財務諸表

上記の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [] 内は、会計、団体又は法人の数で作成基準日（平成30年3月31日）時点のもの。

2 平成 29 年度 全会計財務諸表のポイント

- ◆ 平成 29 年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と 2 つの法適用企業（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したものとなっています。
- ◆ 全会計貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況が、総資産 8 兆 3,796 億円（対前年度比+127 億円）、負債 6 兆 7,052 億円（対前年度比▲761 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 6,744 億円（対前年度比+888 億円）となっています。全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 8 兆 2,768 億円に、法適用企業の土地などの資産 1,028 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 5,910 億円に、法適用企業の地方債などの負債 1,142 億円を加えたものとなっています。

負債の減少は、地方債の減少（597 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、20.0%（前年度 19.0%）となっています。
- ◆ 全会計行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が 888 億円（対前年度比▲403 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 5,146 億円（対前年度比+183 億円）、行政費用 2 兆 4,381 億円（対前年度比▲195 億円）となっています。特別収支の部では、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額が 619 億円（対前年度比▲869 億円）となっています。
- ◆ 全会計キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 520 億円（対前年度比+180 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 1,199 億円（対前年度比+769 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,404 億円）が地方債収入（6,808 億円）を上回ったことなどにより、▲997 億円（対前年度比▲617 億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ (平成30年3月31日現在)

全会計貸借対照表

・総資産	8兆 3,796億円 (対前年度比 +127億円)	①
・負債	6兆 7,052億円 (対前年度比 ▲761億円)	②
・純資産	1兆 6,744億円 (対前年度比 +888億円)	③=①-②

[純資産比率]

20.0% (前年度 19.0%) (資産合計に対する純資産の割合)

全会計行政コスト計算書

・行政収入	2兆 5,146億円 (対前年度比 +183億円)	①
・行政費用	2兆 4,381億円 (対前年度比 ▲195億円)	②
・行政収支差額	765億円 (対前年度比 +378億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲496億円 (対前年度比 +88億円)	④
・通常収支差額	269億円 (対前年度比 +466億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	619億円 (対前年度比 ▲869億円)	⑥
・当期収支差額	888億円 (対前年度比 ▲403億円)	⑦=⑤+⑥

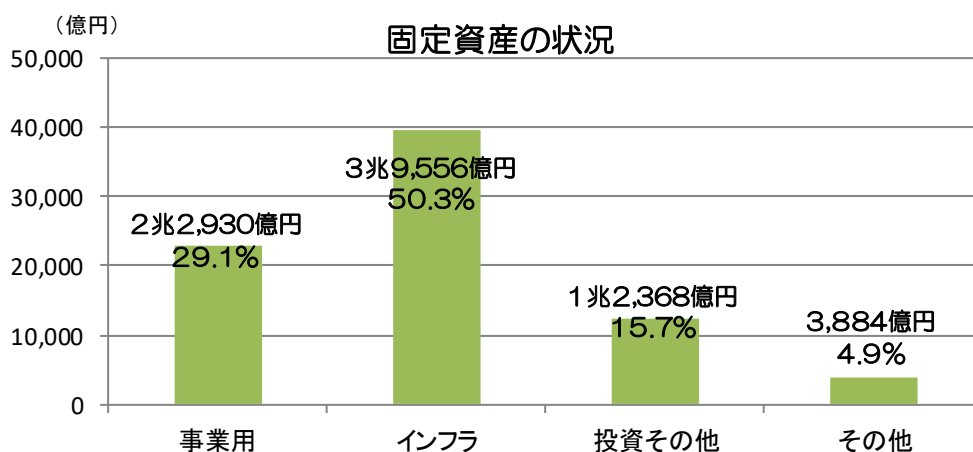
全会計キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,679億円 (対前年度比 +593億円)	①
・投資活動収支差額	▲480億円 (対前年度比 +176億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,199億円 (対前年度比 +769億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲997億円 (対前年度比 ▲617億円)	④
・収支差額合計	201億円 (対前年度比 +152億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	319億円 (対前年度比 +28億円)	⑥
・形式収支	520億円 (対前年度比 +180億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	397億円 (対前年度比 +20億円)	⑧
・再計	918億円 (対前年度比 +200億円)	⑨=⑦+⑧

(2) 資産の構成状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

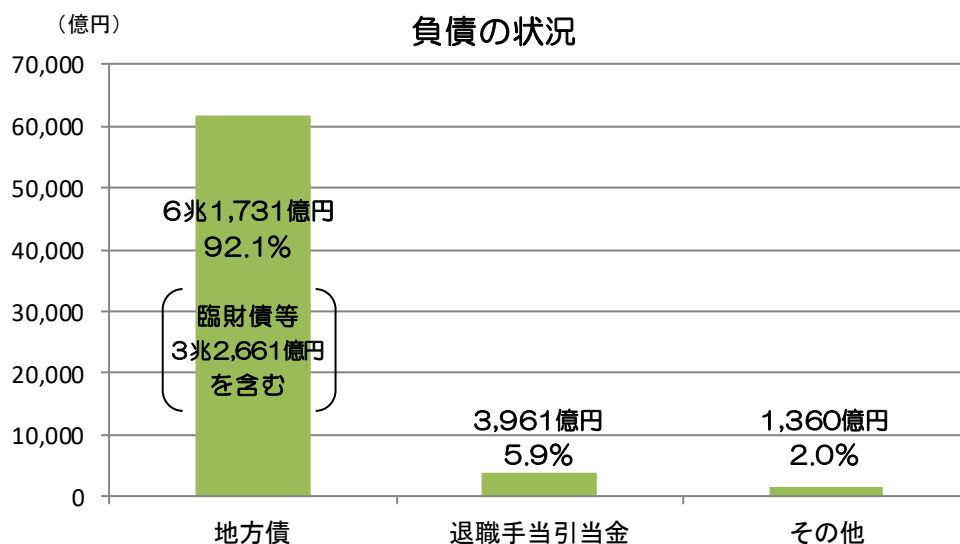
全会計財務諸表の流動資産の状況は、5,058 億円 (対前年度比▲113 億円) であり、短期貸付金が 180 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 2,930 億円 (対前年度比▲359 億円)、インフラ資産 3 兆 9,556 億円 (対前年度比▲503 億円)、投資その他の資産 1 兆 2,368 億円 (対前年度比+798 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 79.4% (前年度 80.7%) を占めています。



(3) 負債の構成状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債 (流動+固定) は、6 兆 1,731 億円 (対前年度比▲597 億円) で、負債の約 92.1% を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 2,661 億円 (対前年度比+737 億円) を含んでいます。退職手当引当金は、3,961 億円 (対前年度比▲276 億円) となっています。



(4) 収入と費用について（平成 29 年度）

<全会計行政コスト計算書の状況>

◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 5,146 億円（対前年度比+183 億円）、行政費用 2 兆 4,381 億円（対前年度比▲195 億円）となっています。

◆ 行政収入では、地方税 1 兆 7,926 億円（対前年度比+783 億円）、地方譲与税 1,384 億円（対前年度比+50 億円）、地方交付税 2,448 億円（対前年度比▲316 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 2 兆 5,118 億円（対前年度比+207 億円）に、法適用企業の定期借地事業収入などの行政収入 28 億円（対前年度比▲24 億円）を加えたものとなっています。行政費用では、地方消費税に係る市町村交付金など税連動費用 7,471 億円（対前年度比+1,279 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,757 億円（対前年度比+20 億円）、給与関係費 6,018 億円（対前年度比▲1,178 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 2 兆 4,368 億円（対前年度比▲161 億円）に、法適用企業の減価償却費や市町村交付金などの行政費用 13 億円（対前年度比▲33 億円）を加えたものとなっています。

前年度との比較では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴う影響などにより、給与関係費の減少（1,178 億円）、政令市への個人府民税所得割に係る市町村交付金の創設に伴う税連動費用の増加（613 億円）、国庫支出金（行政費用充当）の減少（352 億円）などとなりました。また、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比+832 億円増加しましたが、一方でこの地方税の増加に伴い税連動費用が増加（666 億円：上記政令市への交付金の創設に係るものを除く）しています。このほか、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成 30 年 1 月 1 日から退職手当の支給率に乘じる調整率が引き下げられたことなどにより、退職手当引当金繰入が減少（219 億円）しています。

◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 2 億円を、地方債利息などの金融費用 499 億円が上回ったため、金融収支差額が▲496 億円（対前年度比+88 億円）となっています。

◆ 特別収支の部では、上述の小中学校教職員費負担に係る政令市への移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額が 619 億円（対前年度比▲869 億円）となっています。

◆ この結果、当期収支差額は 888 億円（対前年度比▲403 億円）となっています。

(5) 各会計合算財務諸表と全会計財務諸表の関係 (平成 29 年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
総 資 産	82,768	1,028	83,796	事業用資産 +1,178
負 債	65,910	1,142	67,052	地方債 +1,108
純 資 産	16,858	▲ 114	16,744	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	25,118	28	25,146	定期借地事業収入 +21
行政費用	24,368	13	24,381	市町村交付金 +6 減価償却費 +5
行政収支差額	750	15	765	
金融収支差額	▲ 495	▲ 1	▲ 496	地方債利息 ▲1
通常収支差額	255	14	269	
特別収支差額	619	▲ 0	619	
当期収支差額	874	13	888	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,662	17	1,679	定期借地事業収入 +21 市町村交付金 ▲6 地方債利息 ▲1
投資活動収支差額	▲ 480	▲ 0	▲ 480	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,182	17	1,199	
財務活動収支差額	▲ 998	0	▲ 997	地方債収入 +15 地方債償還金 ▲14
収支差額合計	184	17	201	
前年度からの繰越金	203	116	319	
形式収支	387	133	520	
歳入歳出外現金受払額	397	—	397	
再 計	784	133	918	

※各表の公営企業会計の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

(6) 全会計財務諸表からみた財務状況（平成 29 年度）

主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

20.0%（＝1兆 6,744億円／ 8兆 3,796億円）

前年度 19.0%（＝1兆 5,857億円／ 8兆 3,670億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

101.1%（＝2兆 5,149億円／ 2兆 4,880億円）

前年度 99.2%（＝2兆 4,965億円／ 2兆 5,162億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

69.5%（＝1,110億円／ 1,597億円）

前年度 79.8%（＝1,281億円／ 1,607億円）

府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成29年度	95万円	76万円	28万5千円	28万2千円	8,819,416人
平成28年度	94万8千円	76万8千円	28万3千円	28万5千円	8,826,276人
全会計財務諸表での増減	+2千円	▲8千円	+2千円	▲3千円	▲ 6,860人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 28 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は 2 千円増加、負債は 8 千円減少しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は 2 千円増加、費用（行政費用＋金融費用）は 3 千円減少しています。

金額等の表示方法について

- ・本資料に記載している金額等は、すべて表示単位未満を四捨五入して表示しています。また、割合（％）は、整数で表示する場合には小数第 1 位を、小数第 1 位で表示する場合には小数第 2 位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。
- ・財務諸表の表示方法について、百万円未満の表示は次のとおりとしています。

「0」	四捨五入の結果、百万円未満のもの
「－」	金額が存在しないもの

大阪府全会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	505,845	517,162	▲ 11,317	I 流動負債	886,207	823,690	62,517
現金預金	91,777	71,778	19,999	地方債	788,770	739,604	49,165
歳計現金等	52,048	34,038	18,010	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	39,729	37,740	1,989	他会計借入金	—	—	—
未収金	40,082	40,178	▲ 96	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	18,531	22,176	▲ 3,645	賞与等引当金	44,159	38,694	5,465
その他未収金	21,550	18,002	3,548	未払金	303	111	192
不納欠損引当金	▲ 12,592	▲ 13,070	478	支払保証債務	—	—	—
基金	309,900	325,407	▲ 15,507	その他未払金	303	111	192
財政調整基金	147,465	147,901	▲ 436	還付未済金	6,591	1,650	4,941
減債基金	162,435	177,507	▲ 15,072	リース債務	9,177	9,456	▲ 279
短期貸付金	12,703	30,729	▲ 18,026	その他流動負債	37,209	34,176	3,033
貸倒引当金	▲ 169	▲ 127	▲ 43	II 固定負債	5,818,997	5,957,595	▲ 138,598
その他流動資産	64,145	62,267	1,878	地方債	5,384,282	5,493,137	▲ 108,855
II 固定資産	7,873,777	7,849,789	23,988	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,293,036	2,328,930	▲ 35,895	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,289,503	2,325,389	▲ 35,887	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,310,357	1,325,592	▲ 15,235	退職手当引当金	396,051	423,650	▲ 27,598
建物	864,219	881,296	▲ 17,077	その他引当金	—	—	—
工作物	114,416	117,937	▲ 3,521	リース債務	22,294	23,312	▲ 1,018
立木竹	418	443	▲ 26	その他固定負債	16,369	17,496	▲ 1,126
船舶	0	0	▲ 0	負債の部合計	6,705,204	6,781,285	▲ 76,081
浮標等	92	121	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	0	0	純資産	1,674,419	1,585,666	88,752
無形固定資産	3,533	3,541	▲ 8				
地上権	312	319	▲ 7				
特許権等	3,221	3,222	▲ 1				
インフラ資産	3,955,602	4,005,947	▲ 50,345				
有形固定資産	3,954,531	4,004,876	▲ 50,345				
土地	1,734,152	1,734,480	▲ 328				
建物	28,801	30,434	▲ 1,633				
工作物	2,191,578	2,239,961	▲ 48,384				
無形固定資産	1,071	1,071	0				
地上権	1,071	1,071	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,614	6,961	▲ 347				
図書	8,188	8,074	114				
リース資産	30,862	32,239	▲ 1,377				
ソフトウェア	3,553	4,520	▲ 967				
建設仮勘定	339,112	306,122	32,990				
投資その他の資産	1,236,810	1,156,995	79,815				
出資金	521,974	512,300	9,674				
法人等出資金	521,974	512,300	9,674				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	215,174	216,782	▲ 1,608				
貸倒引当金	▲ 1,861	▲ 2,256	395				
基金	480,326	402,749	77,577				
減債基金	293,103	246,772	46,331				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	187,224	155,977	31,246				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	21,197	27,420	▲ 6,223				
資産の部合計	8,379,623	8,366,951	12,672	純資産の部合計	1,674,419	1,585,666	88,752
				負債及び純資産の部合計	8,379,623	8,366,951	12,672

大阪府全会計行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,514,643	2,496,297	18,346
地方税	1,792,559	1,714,275	78,284
地方譲与税	138,403	133,442	4,961
市町村たばこ税府交付金	994	909	85
地方特例交付金	3,268	3,852	▲ 584
地方交付税	244,770	276,375	▲ 31,605
交通安全対策特別交付金	1,852	1,944	▲ 93
分担金及び負担金(行政費用充当)	24,323	23,795	528
使用料及び手数料	72,317	73,569	▲ 1,252
国庫支出金(行政費用充当)	175,269	210,477	▲ 35,208
財産収入	7,587	7,202	385
寄附金	398	1,127	▲ 728
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	72	306	▲ 234
事業収入(特別会計)	4,545	6,101	▲ 1,556
その他行政収入	48,285	42,922	5,363
2 行政費用	2,438,121	2,457,591	▲ 19,470
税連動費用	747,050	619,132	127,918
給与関係費	601,845	719,663	▲ 117,818
物件費	77,918	84,291	▲ 6,373
維持補修費	44,273	47,764	▲ 3,490
社会保障扶助費	51,722	49,318	2,405
負担金・補助金・交付金等	675,739	673,758	1,981
国直轄事業負担金	5,818	10,793	▲ 4,975
繰出金	—	58	▲ 58
減価償却費	159,700	160,654	▲ 954
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2,787	1,919	867
貸倒引当金繰入額	▲ 292	▲ 227	▲ 65
賞与等引当金繰入額	44,129	38,683	5,445
退職手当引当金繰入額	23,165	45,045	▲ 21,880
その他引当金繰入額	2	2	0
その他行政費用	4,264	6,738	▲ 2,473
行政収支差額	76,523	38,706	37,816
II 金融収支の部			
1 金融収入	224	205	20
受取利息及び配当金	224	205	20
2 金融費用	49,854	58,651	▲ 8,797
地方債利息・手数料	49,832	58,627	▲ 8,794
地方債発行差金	—	2	▲ 2
他会計借入金利息等	21	22	▲ 1
金融収支差額	▲ 49,629	▲ 58,446	8,817
通常収支差額	26,893	▲ 19,740	46,633
特別収支の部			
1 特別収入	96,361	180,509	▲ 84,149
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,402	3,442	▲ 41
分担金及び負担金(災害復旧費)	45	48	▲ 4
国庫支出金(公共施設等整備)	53,811	53,061	750
国庫支出金(災害復旧費)	849	69	781
固定資産売却益	10,033	12,105	▲ 2,072
過年度修正益	2,412	3,618	▲ 1,206
その他特別収入	25,809	108,165	▲ 82,356
2 特別費用	34,502	31,764	2,738
固定資産売却損	415	715	▲ 300
固定資産除却損	1,768	5,161	▲ 3,393
災害復旧費	1,598	73	1,525
過年度修正損	8,797	4,187	4,611
その他特別費用	21,923	21,628	295
特別収支差額	61,859	148,745	▲ 86,886
当期収支差額	88,752	129,006	▲ 40,253

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成29度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,518,003	2,495,563	22,440
地方税	1,798,505	1,714,439	84,066
地方譲与税	138,403	133,442	4,961
市町村たばこ税府交付金	994	909	85
地方特例交付金	3,268	3,852	▲ 584
地方交付税	244,770	276,375	▲ 31,605
交通安全対策特別交付金	1,852	1,944	▲ 93
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,778	23,783	▲ 1,005
使用料及び手数料	72,186	73,277	▲ 1,091
国庫支出金(行政支出充当)	175,282	210,447	▲ 35,164
財産収入	7,588	7,214	374
寄附金	398	1,127	▲ 729
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	72	305	▲ 234
事業収入(特別会計)	4,738	6,117	▲ 1,379
その他行政収入	47,168	42,331	4,837
行政支出	2,299,558	2,328,342	▲ 28,783
税運動支出	747,050	619,132	127,918
給与関係費	691,434	838,556	▲ 147,122
物件費	78,152	84,522	▲ 6,370
維持補修費	47,142	49,178	▲ 2,036
社会保障扶助費	51,722	49,318	2,405
負担金・補助金・交付金等	678,214	676,697	1,517
国直轄事業負担金	5,818	10,793	▲ 4,975
繰出金	—	20	▲ 20
その他行政支出	26	126	▲ 100
金融収入	224	205	20
受取利息及び配当金	224	205	20
金融支出	50,112	58,919	▲ 8,807
地方債利息・手数料	50,091	58,896	▲ 8,806
他会計借入金利息等	21	22	▲ 1
特別収入	894	117	777
分担金及び負担金(災害復旧費)	45	48	▲ 4
国庫支出金(災害復旧費)	849	69	781
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1,598	73	1,525
災害復旧費	1,598	73	1,525
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	167,853	108,551	59,301

科 目	平成29度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	385,859	403,303	▲ 17,445
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,446	4,407	▲ 1,961
国庫支出金(公共施設等整備)	53,811	53,061	750
財産収入	12,659	13,949	▲ 1,290
基金繰入金(取崩額)	21,971	38,795	▲ 16,825
財政調整基金	1,500	15,000	▲ 13,500
その他の基金	20,471	23,795	▲ 3,325
貸付金元金回収収入	289,412	286,829	2,583
保証金等返還収入	5,560	6,242	▲ 682
その他投資活動収入	—	20	▲ 20
投資活動支出	433,843	468,867	▲ 35,025
公共施設等整備支出	111,000	128,138	▲ 17,138
基金積立金	51,630	30,516	21,114
財政調整基金	2	2	0
その他の基金	51,628	30,514	21,114
出資金	984	1,169	▲ 185
貸付金	270,228	309,043	▲ 38,815
保証金等支出	0	1	▲ 1
投資活動収支差額	▲ 47,984	▲ 65,564	17,580
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	119,869	42,988	76,881
III 財務活動			
財務活動収入	879,858	1,097,336	▲ 217,478
地方債	680,763	843,477	▲ 162,714
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	199,095	253,859	▲ 54,764
減債基金	199,095	253,859	▲ 54,764
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	979,592	1,135,353	▲ 155,761
地方債償還金	740,439	896,647	▲ 156,208
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9,861	9,412	449
基金積立金	229,292	229,294	▲ 2
減債基金	229,292	229,294	▲ 2
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 99,733	▲ 38,017	▲ 61,717
収支差額合計	20,135	4,971	15,164
前年度からの繰越金	31,913	29,067	2,846
形式収支	52,048	34,038	18,010
歳入歳出外現金受入額	336,535	340,662	▲ 4,126
歳入歳出外現金払出額	296,807	302,922	▲ 6,115
経費負担割合の変更に伴う差額	—	—	—
再計	91,777	71,778	19,999

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,781,921	▲ 196,254	—	—	—	—	1,585,666
当期変動額	—	88,752	—	—	—	—	88,752
当期末残高	1,781,921	▲ 107,502	—	—	—	—	1,674,419

3 平成 29 年度 連結財務諸表のポイント

- ◆ 平成 29 年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と 27 の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。
- ◆ 連結貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況が、総資産 9 兆 2,909 億円（対前年度比+4 億円）、負債 7 兆 3,301 億円（対前年度比▲895 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 9,608 億円（対前年度比+900 億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 3,796 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 9,112 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 6 兆 7,052 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 6,249 億円を加えたものとなっています。

負債の減少は、地方債の減少（597 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産比率は、21.1%（前年度 20.1%）となっています。
- ◆ 連結行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が 893 億円（対前年度比▲529 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 6,755 億円（対前年度比+226 億円）、行政費用 2 兆 5,820 億円（対前年度比▲196 億円）となっています。特別収支の部では、全会計財務諸表同様、前述の小中学校教職員費負担の移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額が 455 億円（対前年度比▲1,036 億円）となっています。
- ◆ 連結キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 1,575 億円（対前年度比▲190 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 1,093 億円（対前年度比+64 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,404 億円）が地方債収入（6,808 億円）を上回ったことなどにより、▲1,262 億円（対前年度比▲733 億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (平成30年3月31日現在)

連結貸借対照表

・総資産	9兆 2,909億円 (対前年度比 +4億円)	①
・負債	7兆 3,301億円 (対前年度比 ▲895億円)	②
・純資産	1兆 9,608億円 (対前年度比 +900億円)	③=①-②

[純資産比率]

21.1% (前年度 20.1%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

・行政収入	2兆 6,755億円 (対前年度比 +226億円)	①
・行政費用	2兆 5,820億円 (対前年度比 ▲196億円)	②
・行政収支差額	935億円 (対前年度比 +422億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲498億円 (対前年度比 +86億円)	④
・通常収支差額	437億円 (対前年度比 +507億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	455億円 (対前年度比 ▲1,036億円)	⑥
・当期収支差額	893億円 (対前年度比 ▲529億円)	⑦=⑤+⑥

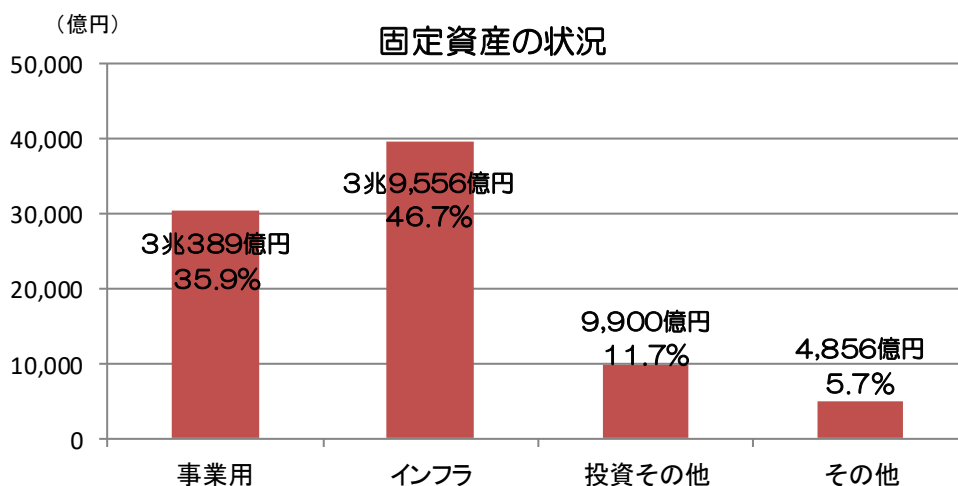
連結キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	2,000億円 (対前年度比 +497億円)	①
・投資活動収支差額	▲907億円 (対前年度比 ▲433億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,093億円 (対前年度比 +64億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,262億円 (対前年度比 ▲733億円)	④
・収支差額合計	▲169億円 (対前年度比 ▲668億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	1,743億円 (対前年度比 +478億円)	⑥
・形式収支	1,575億円 (対前年度比 ▲190億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	397億円 (対前年度比 +20億円)	⑧
・経費負担割合の変更に伴う差額	▲0億円 (対前年度比 ▲0億円)	⑨
・再計	1,972億円 (対前年度比 ▲171億円)	⑩=⑦+⑧+⑨

(2) 資産の構成状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

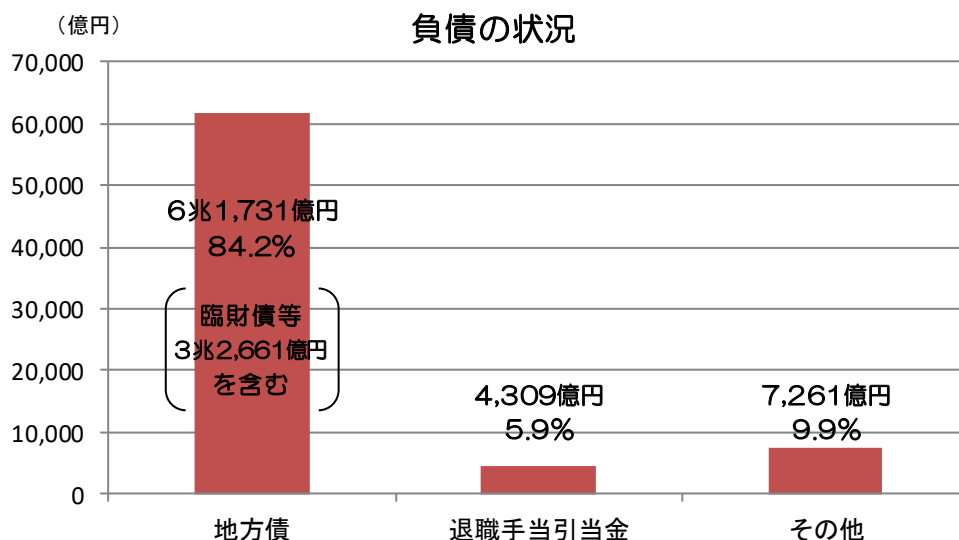
連結財務諸表の流動資産の状況は、8,208 億円 (対前年度比▲148 億円) であり、減債基金が 151 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 3 兆 389 億円 (対前年度比▲384 億円)、インフラ資産 3 兆 9,556 億円 (対前年度比▲503 億円)、投資その他の資産 9,900 億円 (対前年度比+579 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 82.6% (前年度 83.8%) を占めています。



(3) 負債の構成状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債 (流動+固定) は、6 兆 1,731 億円 (対前年度比▲597 億円) で、負債の約 84.2% を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 2,661 億円 (対前年度比+737 億円) を含んでいます。退職手当引当金は、4,309 億円 (対前年度比▲192 億円) となっています。



(4) 収入と費用について（平成 29 年度）

＜連結行政コスト計算書の状況＞

◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 6,755 億円（対前年度比+226 億円）、行政費用 2 兆 5,820 億円（対前年度比▲196 億円）となっています。

◆ 行政収入は、地方税 1 兆 7,926 億円（対前年度比+783 億円）、地方譲与税 1,384 億円（対前年度比+50 億円）、地方交付税 2,448 億円（対前年度比▲316 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 2 兆 5,146 億円（対前年度比+183 億円）に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,609 億円（対前年度比+42 億円）を加えたものとなっています。行政費用では、地方消費税に係る市町村交付金など税連動費用 7,471 億円（対前年度比+1,279 億円）、給与関係費 6,644 億円（対前年度比▲1,170 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,495 億円（対前年度比▲8 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 2 兆 4,381 億円（対前年度比▲195 億円）に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,439 億円（対前年度比▲2 億円）を加えたものとなっています。

前年度との比較では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴う影響などにより、給与関係費の減少（1,170 億円）、政令市への個人府民税所得割に係る市町村交付金の創設に伴う税連動費用の増加（613 億円）、国庫支出金（行政費用充当）の減少（359 億円）などとなりました。また、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比+832 億円増加しましたが、一方でこの地方税の増加に伴い税連動費用が増加（666 億円：上記政令市への交付金の創設に係るものを除く）しています。このほか、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成 30 年 1 月 1 日から退職手当の支給率に乘じる調整率が引き下げられたことなどにより、退職手当引当金繰入が減少（219 億円）しています。

◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 19 億円を、地方債利息などの金融費用 517 億円が上回ったため、金融収支差額が▲498 億円（対前年度比+86 億円）となっています。

◆ 特別収支の部では、上述の小中学校教職員費負担に係る政令市への移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額が 455 億円（対前年度比▲1,036 億円）となっています。

◆ この結果、当期収支差額は 893 億円（対前年度比▲529 億円）となっています。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係 (平成 29 年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	83,796	9,112	92,909	事業用資産 +7,458 その他債権 +582 建設仮勘定 +632
負 債	67,052	6,249	73,301	借入金 +2,849 引当金 +1,685 資産見返負債などその他負債 +1,715
純 資 産	16,744	2,864	19,608	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	25,146	1,609	26,755	事業収入 +1,545
行政費用	24,381	1,439	25,820	給与関係費 +625 物件費 +449
行政収支差額	765	170	935	
金融収支差額	▲496	▲2	▲498	受取利息等 +17 支払利息等 ▲18
通常収支差額	269	168	437	
特別収支差額	619	▲163	455	減資に伴う特別収入の相殺処理 ▲60 返還債務の計上方法の見直し ▲41 減損損失 ▲30 求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲29
当期収支差額	888	5	893	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,679	321	2,000	特別収入・支出差額 +330 行政収入・支出差額 ▲14
投資活動収支差額	▲480	▲427	▲907	投資活動収入 +425 投資活動支出 ▲852
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,199	▲106	1,093	
財務活動収支差額	▲997	▲264	▲1,262	借入金収入等 +441 借入金償還金等 ▲705
収支差額合計	201	▲370	▲169	
前年度からの繰越金	319	1,424	1,743	
形式収支	520	1,054	1,575	
歳入歳出外現金受払額	397	0	397	
経費負担割合の変更に伴う差額	—	▲0	▲0	
再 計	918	1,054	1,972	

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結による修正処理を反映した後のものです。

(6) 連結財務諸表からみた財務状況（平成 29 年度）

主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

21.1%（＝1兆 9,608億円／9兆 2,909億円）

前年度 20.1%（＝1兆 8,708億円／9兆 2,904億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

101.7%（＝2兆 6,774億円／2兆 6,337億円）

前年度 99.7%（＝2兆 6,553億円／2兆 6,624億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

87.2%（＝1,550億円／1,778億円）

前年度 81.0%（＝1,436億円／1,772億円）

府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成29年度	105万3千円	83万1千円	30万4千円	29万9千円	8,819,416人
平成28年度	105万3千円	84万1千円	30万1千円	30万2千円	8,826,276人
連結財務諸表での増減	+0千円	▲1万円	+3千円	▲3千円	▲6,860人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 28 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は微増となり、負債は 1 万円減少しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は 3 千円増加、費用（行政費用＋金融費用）は 3 千円減少しています。

大阪府連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	820,754	835,590	▲ 14,836	I 流動負債	1,007,575	988,155	19,420
現金預金	197,204	214,263	▲ 17,059	地方債	788,770	739,604	49,165
歳計現金等	157,476	176,523	▲ 19,048	短期借入金	21,196	46,177	▲ 24,981
歳入歳出外現金	39,729	37,740	1,989	他会計借入金	—	—	—
未収金	61,330	60,077	1,253	その他短期借入金	21,196	46,177	▲ 24,981
税未収金	18,531	22,176	▲ 3,645	賞与等引当金	46,368	40,681	5,687
その他未収金	42,799	37,901	4,898	未払金	29,030	56,286	▲ 27,256
不納欠損引当金	▲ 12,592	▲ 13,070	478	支払保証債務	—	—	—
基金	309,900	325,407	▲ 15,507	その他未払金	29,030	56,286	▲ 27,256
財政調整基金	147,465	147,901	▲ 436	還付未済金	6,591	1,650	4,941
減債基金	162,435	177,507	▲ 15,072	リース債務	11,696	11,359	337
短期貸付金	6,876	8,161	▲ 1,286	その他流動負債	103,924	92,398	11,526
貸倒引当金	▲ 594	▲ 559	▲ 35	II 固定負債	6,322,491	6,431,442	▲ 108,951
その他流動資産	258,631	241,311	17,320	地方債	5,384,299	5,493,154	▲ 108,855
II 固定資産	8,470,116	8,454,853	15,263	長期借入金	263,670	244,025	19,646
事業用資産	3,038,885	3,077,282	▲ 38,397	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,022,990	3,060,952	▲ 37,962	その他長期借入金	263,670	244,025	19,646
土地	1,533,744	1,543,406	▲ 9,662	退職手当引当金	430,921	450,169	▲ 19,248
建物	1,058,835	1,084,025	▲ 25,190	その他引当金	131,432	133,846	▲ 2,414
工作物	429,788	432,827	▲ 3,039	リース債務	29,871	27,586	2,286
立木竹	418	443	▲ 26	その他固定負債	82,298	82,663	▲ 365
船舶	113	130	▲ 17	負債の部合計	7,330,066	7,419,597	▲ 89,531
浮標等	92	121	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	0	0	純資産	1,960,805	1,870,846	89,959
無形固定資産	15,895	16,330	▲ 435				
地上権	312	12,625	▲ 12,313				
特許権等	15,583	3,705	11,878				
インフラ資産	3,955,602	4,005,947	▲ 50,345				
有形固定資産	3,954,531	4,004,876	▲ 50,345				
土地	1,734,152	1,734,480	▲ 328				
建物	28,801	30,434	▲ 1,633				
工作物	2,191,578	2,239,961	▲ 48,384				
無形固定資産	1,071	1,071	0				
地上権	1,071	1,071	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	25,729	26,710	▲ 981				
図書	13,004	12,865	139				
リース資産	40,366	38,065	2,301				
ソフトウェア	4,185	5,044	▲ 859				
建設仮勘定	402,333	356,862	45,471				
投資その他の資産	990,013	932,078	57,935				
出資金	264,536	265,108	▲ 572				
法人等出資金	264,536	265,108	▲ 572				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	146,508	142,274	4,234				
貸倒引当金	▲ 7,123	▲ 7,562	439				
基金	506,653	449,314	57,339				
減債基金	293,103	246,772	46,331				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	213,550	202,542	11,008				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	79,439	82,945	▲ 3,505				
資産の部合計	9,290,870	9,290,443	427	純資産の部合計	1,960,805	1,870,846	89,959
				負債及び純資産の部合計	9,290,870	9,290,443	427

大阪府連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,675,549	2,652,980	22,569
地方税	1,792,559	1,714,275	78,284
地方譲与税	138,403	133,442	4,961
市町村たばこ税交付金	994	909	85
地方特例交付金	3,268	3,852	▲ 584
地方交付税	244,770	276,375	▲ 31,605
交通安全対策特別交付金	1,852	1,944	▲ 93
分担金及び負担金(行政費用充当)	27,187	26,879	308
使用料及び手数料	72,315	73,475	▲ 1,160
国庫支出金(行政費用充当)	176,110	211,975	▲ 35,864
財産収入	6,974	6,692	281
寄附金	726	1,367	▲ 641
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	72	306	▲ 234
事業収入(特別会計)	159,024	155,198	3,827
その他行政収入	51,295	46,292	5,003
2 行政費用	2,582,045	2,601,642	▲ 19,597
税運動費用	747,050	619,132	127,918
給与関係費	664,367	781,334	▲ 116,967
物件費	122,794	123,514	▲ 719
維持補修費	56,958	64,639	▲ 7,682
社会保障扶助費	51,722	49,318	2,405
負担金・補助金・交付金等	649,507	650,325	▲ 818
国直轄事業負担金	5,818	10,793	▲ 4,975
繰出金	—	58	▲ 58
減価償却費	177,777	177,214	562
債務保証費	11,116	11,356	▲ 240
不納欠損引当金繰入額	2,787	1,919	868
貸倒引当金繰入額	▲ 140	1,669	▲ 1,809
賞与等引当金繰入額	46,298	40,620	5,678
退職手当引当金繰入額	25,108	46,998	▲ 21,890
その他引当金繰入額	7,299	6,941	358
その他行政費用	13,584	15,812	▲ 2,229
行政収支差額	93,504	51,338	42,166
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,877	2,341	▲ 463
受取利息及び配当金	1,877	2,341	▲ 463
2 金融費用	51,661	60,708	▲ 9,047
地方債利息・手数料	49,832	58,627	▲ 8,794
地方債発行差金	—	2	▲ 2
他会計借入金利息等	1,828	2,079	▲ 251
その他金融費用	—	—	—
金融収支差額	▲ 49,783	▲ 58,367	8,583
通常収支差額	43,721	▲ 7,029	50,749
特別収支の部			
1 特別収入	145,464	249,341	▲ 103,877
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,402	3,442	▲ 41
分担金及び負担金(災害復旧費)	45	48	▲ 4
国庫支出金(公共施設等整備)	53,811	53,061	750
国庫支出金(災害復旧費)	849	69	781
固定資産売却益	10,299	16,293	▲ 5,994
過年度修正益	2,440	3,708	▲ 1,268
その他特別収入	74,618	172,718	▲ 98,100
2 特別費用	99,928	100,184	▲ 256
固定資産売却損	641	735	▲ 94
固定資産除却損	2,618	5,693	▲ 3,075
災害復旧費	1,598	73	1,525
過年度修正損	8,797	4,283	4,514
その他特別費用	86,273	89,399	▲ 3,126
特別収支差額	45,536	149,157	▲ 103,621
当期収支差額	89,257	142,128	▲ 52,872

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,684,361	2,678,441	5,920
地方税	1,798,505	1,714,439	84,066
地方譲与税	138,403	133,442	4,961
市町村たばこ税府交付金	994	909	85
地方特例交付金	3,268	3,852	▲ 584
地方交付税	244,770	276,375	▲ 31,605
交通安全対策特別交付金	1,852	1,944	▲ 93
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,721	23,746	▲ 1,025
使用料及び手数料	72,189	73,183	▲ 994
国庫支出金(行政支出充当)	175,711	211,092	▲ 35,381
財産収入	6,887	6,617	271
寄附金	699	1,515	▲ 816
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	72	305	▲ 234
事業収入(特別会計)	158,008	154,057	3,952
その他行政収入	60,282	76,965	▲ 16,683
行政支出	2,467,293	2,510,080	▲ 42,787
税連動支出	747,050	619,132	127,918
給与関係費	756,268	903,429	▲ 147,161
物件費	109,636	107,680	1,956
維持補修費	56,456	63,214	▲ 6,757
社会保障扶助費	51,722	49,318	2,405
負担金・補助金・交付金等	647,869	648,994	▲ 1,125
国直轄事業負担金	5,818	10,793	▲ 4,975
繰出金	—	20	▲ 20
その他行政支出	92,473	107,502	▲ 15,028
金融収入	2,354	2,593	▲ 239
受取利息及び配当金	2,354	2,593	▲ 239
金融支出	51,687	60,811	▲ 9,124
地方債利息・手数料	50,091	58,896	▲ 8,806
他会計借入金利息等	1,597	1,915	▲ 318
特別収入	33,978	40,285	▲ 6,307
分担金及び負担金(災害復旧費)	45	48	▲ 4
国庫支出金(災害復旧費)	849	69	781
その他特別収入	33,084	40,168	▲ 7,083
特別支出	1,729	188	1,541
災害復旧費	1,598	73	1,525
その他特別支出	131	115	16
行政サービス活動収支差額	199,984	150,240	49,744

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	428,312	432,105	▲ 3,794
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,829	6,217	▲ 3,388
国庫支出金(公共施設等整備)	53,811	53,061	750
財産収入	16,128	26,598	▲ 10,470
基金繰入金(取崩額)	27,447	43,975	▲ 16,528
財政調整基金	1,504	15,010	▲ 13,506
その他の基金	25,943	28,964	▲ 3,022
貸付金元金回収収入	281,165	278,301	2,865
保証金等返還収入	5,597	6,279	▲ 682
その他投資活動収入	41,334	17,674	23,660
投資活動支出	519,006	479,501	39,505
公共施設等整備支出	155,049	143,557	11,492
基金積立金	56,345	35,705	20,640
財政調整基金	6	6	▲ 0
その他の基金	56,339	35,699	20,640
出資金	25,983	16,086	9,896
貸付金	263,312	274,703	▲ 11,391
保証金等支出	18,318	9,450	8,868
投資活動収支差額	▲ 90,695	▲ 47,396	▲ 43,299
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	109,290	102,845	6,445
III 財務活動			
財務活動収入	923,909	1,151,913	▲ 228,005
地方債	680,763	843,477	▲ 162,714
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	199,095	253,859	▲ 54,764
減債基金	199,095	253,859	▲ 54,764
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	44,050	54,577	▲ 10,527
財務活動支出	1,050,065	1,204,785	▲ 154,720
地方債償還金	740,439	896,647	▲ 156,208
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	12,281	11,650	631
基金積立金	229,292	229,294	▲ 2
減債基金	229,292	229,294	▲ 2
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	68,053	67,193	860
財務活動収支差額	▲ 126,157	▲ 52,872	▲ 73,285
収支差額合計	▲ 16,867	49,973	▲ 66,840
前年度からの繰越金	174,345	126,553	47,792
形式収支	157,479	176,526	▲ 19,048
歳入歳出外現金受入額	336,536	340,665	▲ 4,129
歳入歳出外現金払出額	296,808	302,928	▲ 6,120
経費負担割合の変更に伴う差額	▲ 3	▲ 0	▲ 3
再計	197,204	214,263	▲ 17,059

大阪府連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	2,032,822	▲ 161,977	—	—	—	—	1,870,846
当期変動額	702	89,257	—	—	—	—	89,959
当期末残高	2,033,525	▲ 72,720	—	—	—	—	1,960,805

注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）対象の範囲

① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び15の特別会計。以下「各会計」という。）と、公営企業会計（大阪府中央卸売市場事業会計、大阪府まちづくり促進事業会計）を対象としています。

② 連結財務諸表

全会計財務諸表の対象とする会計と、次の団体及び法人（以下「連結対象法人」という。計27）を対象としています。なお、関西広域連合並びに地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所及び地方独立行政法人大阪産業技術研究所については、負担金や運営費交付金の割合等による比例連結とし、それ以外はすべて連結しています。 ※ [] 内は団体又は法人の数（作成基準日時点）

○広域連合 [1]

- ・ 関西広域連合

○地方独立行政法人 [5]

- ・ 公立大学法人大阪府立大学
- ・ 地方独立行政法人大阪府立病院機構
- ・ 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所
- ・ 地方独立行政法人大阪産業技術研究所
- ・ 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所

○大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成18年大阪府条例第71号）第2条第1項に規定する出資法人等 [21]

- ・ 公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団
- ・ 公益財団法人大阪国際平和センター
- ・ 公益財団法人大阪府国際交流財団
- ・ 株式会社大阪国際会議場
- ・ 公益財団法人大阪府保健医療財団
- ・ 大阪信用保証協会
- ・ 公益財団法人西成労働福祉センター
- ・ 一般財団法人大阪府みどり公社
- ・ 株式会社大阪鶴見フラワーセンター
- ・ 公益財団法人大阪府漁業振興基金
- ・ 大阪府道路公社

- 大阪高速鉄道株式会社
- 大阪外環状鉄道株式会社
- 大阪府土地開発公社
- 堺泉北埠頭株式会社
- 大阪府住宅供給公社
- 一般財団法人大阪府タウン管理財団
- 公益財団法人大阪産業振興機構
- 公益財団法人大阪府都市整備推進センター
- 公益財団法人大阪府文化財センター
- 公益財団法人大阪府育英会

(2) 作成している財務書類

次の財務書類を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務4表」という。）にそれぞれ準拠しています。

- ① 全会計財務諸表
 - 全会計貸借対照表
 - 全会計行政コスト計算書
 - 全会計キャッシュ・フロー計算書
 - 全会計純資産変動計算書
- ② 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結行政コスト計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 連結純資産変動計算書

(3) 作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。公営企業会計や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎とし、単純合算を基本としますが、次の調整を行っています。

- ① 財務書類の補完作成

公営企業会計や連結対象法人が財務4表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、可能な範囲で不足する財務書類を補完作成しています。

（例）キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成
- ② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、公営企業会計や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行っています。

③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない公営企業会計及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する資金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 内部取引の相殺処理等

全会計財務諸表では、各会計と公営企業会計との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間の内部取引について、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構及び公益財団法人大阪府保健医療財団に支払った診療費や検診費、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）、年間取引額が少額な取引などの相殺処理、会計基準などの相違による複雑な修正等は行っていません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- 投資と資本
- 債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- 補助金等の支出と収入
- 会計間の繰出と繰入
- 資産購入と売却
- 委託料の支払と受取
- 利息の支払と受取
- 預け金と預り金

（4）有価証券の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

（5）たな卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

（6）固定資産の減価償却の方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などに従って定額法により算定しています。

（7）引当金の計上基準

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

2 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪信用保証協会が行っている信用保証業務にかかる求償権に関する収入と費用が含まれています。

(特別収支の部)

その他特別収入 74,618 百万円のうち 53,857 百万円

(求償権補てん金戻入、求償権償却準備金戻入及び責任準備金戻入)

その他特別費用 86,273 百万円のうち 56,139 百万円

(求償権償却、求償権償却準備金繰入及び責任準備金繰入)

- ② 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所が平成 29 年 4 月 1 日に設立されました。また、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所と地方独立行政法人大阪市立工業研究所が新設合併し、地方独立行政法人大阪産業技術研究所として平成 29 年 4 月 1 日に設立されました。

平成29年度 連結対象法人一覧

区分	法人名	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資比率 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	—	—	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪府立大学	73,622	100.0	大阪府立大学及び工業高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	21,138	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	322	32.4	大阪健康安全基盤研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所	14,923	67.5	大阪産業技術研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	4,959	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	3,041	32.9	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に 係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	200	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展 示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	2,186	99.9	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国 際交流情報の収集・発信
	株式会社大阪国際会議場	600	50.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	37	48.6	がん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	120,765	29.3	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	1	50.0	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	12	83.3	農用地等の貸借・売買、府民の森の管理運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	1,800	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	5,572	54.5	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	91,115	100.0	有料道路の維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	14,538	65.1	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	23,807	28.9	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	30	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100	54.4	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	31	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	3	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉 北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営 等
	公益財団法人大阪産業振興機構	2,342	0.6	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マ イドームおおさかの運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	1,642	0.6	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等にお ける有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境 に関する諸事業の企画立案・調査研究
	公益財団法人大阪府文化財センター	117	8.6	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の 丘・日本民家集落博物館の管理運営等
公益財団法人大阪府育英会	100	15.9	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	

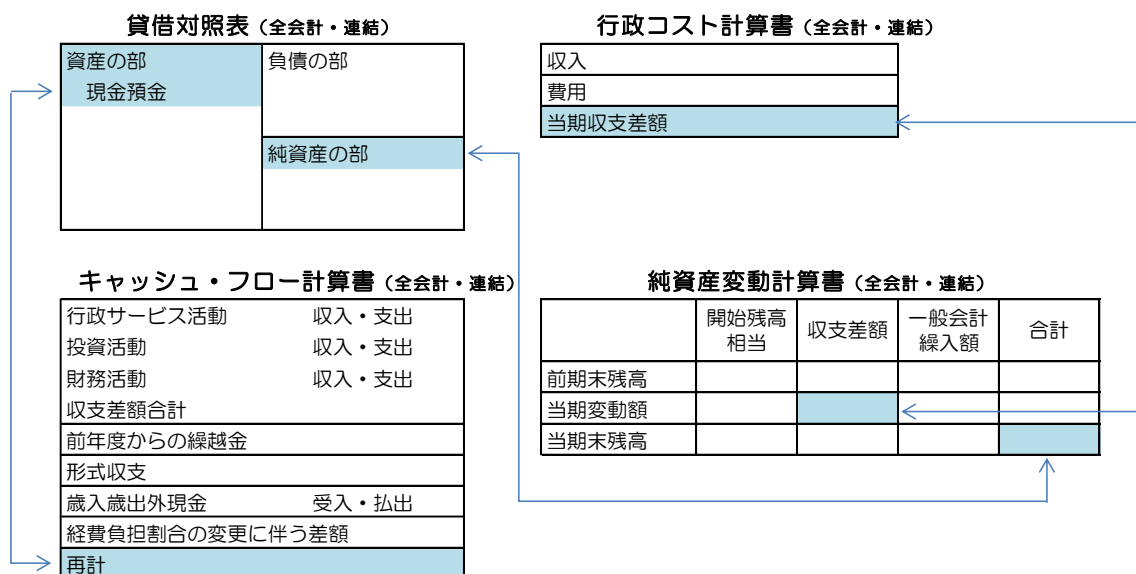
(参考) 財務諸表の構成

1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

2 財務諸表(4表)の関係



3 作成基準日

平成30年3月31日(ただし、出納整理期間(平成30年4月1日~5月31日)の現金出納に関する取引を含めます。)